

2022年度予算要望

重点8項目・地域要求153項目に対する回答

2月1日、市に提出した予算要望に対する回答について副市長、担当部長と懇談を行いました。

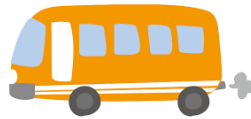
毎年たくさんの要望を出しますが、その多くが前向きな回答ではありませんでした。今回、国の予算の関係からいくつか前に進む項目もありその点について説明、質疑を交わしました。

市立認定こども園に医療的ケアが必要な子どもの受け入れが可能となるよう4園分の看護師配置や子ども食堂など居場所を提供している地域団体への運営支援、高校、大学等の入学金相当額の支援金を給付(対象は非課税世帯・第2区分、第3区分)、公立保育施設で働くフルタイム保育士の報酬月額引き上げ等・十分ではありませんが前に進みます。

(詳細は、北野のり子ブログで確認できます)



— 川西市地域公共交通会議 —



1月24日、令和3年度第2回川西市地域公共交通会議が開催され傍聴しました。

交通事業者における今後の取り組みの報告、(仮称)川西市公共交通計画に係るニーズ調査について、補助路線の現状と補助路線の持続可能な運行の検討について協議が行われましたので一部を報告します。

事業者からの報告では、**阪急バス(株)より通勤定期券・高齢者専用定期券の運賃改定および深夜割増運賃適用時間の拡大**について概要説明がありました。説明によるとコロナ以前から就業人口減少などバス利用者の減少が続き厳しい状況。その上、運転士不足も深刻化している。コロナの影響でリモートワークなどの新たな働き方による通勤定期客の減少、深夜時間帯の利用も大幅に減少していることから運賃を改定するという内容でした。

①4月1日より運賃改定実施予定・通勤定期券の割引率を **28%→25%**

hanica 定期券・ゾーン定期券、ワイド定期券等が対象。また、長岡京・淀線共通定期券及び阪神バス尼崎特区同調定期券も改定

②高齢者専用定期券(グランドパス)→グランドパス65に加え、**70歳以上を対象にグランドパス75を新設 ※10%~20%値上げ**

(例)グランプ65:1カ月5800円→6800円
グランプ75:1カ月6400円

③深夜割増運賃適用時間帯の拡大

倍額運賃となる時間帯を始発停留所発車時刻概ね **24時以降から23時以降に変更**



なんでも相談しています。

地域のことやおうちのこと
一人でいろいろと悩んでいませんか?
困ったことがあればいつでも連絡を。
解決に向け、一緒にがんばります。

電話:080-3134-0618 北野まで まずはお電話を!!
(電話に出れない時は、折り返し連絡します)



(仮称)川西市公共交通計画に係るニーズ調査について

- ・市内全域を対象に4月頃に市民交通行動アンケート調査を行う
- ・公共交通事業者ヒアリング調査(阪急バス、能勢電鉄、阪急電鉄、JR、タクシー5社)
- ・交通不便地域の移動課題調査 ※調査対象検討中

補助路線の現状と補助路線の持続可能な運行の検討について

⑤ 事業の継続が可能な運行案について

■ シミュレーション比較 ※三者(市、地域、阪急バス)の間で合意に至っていない案です

		現行		A案		B案	
		平日	土休日	平日	土休日	平日	土休日
台数・運転士数		4台・5人	3台・3人	2台・3人	1台・1人	2台・2人	1台・1人
便数	大和	38	21	38	12	30	12
	平野-山下	32 (100)	16 (67)	6 (100)	4 (67)	7 (100)	4 (67)
	合計	53	21	44	16	37	16
運賃	多田GH以外	160円		220円		220円	
	多田GH	220円		220円		220円	
経費		77,261千円		44,118千円		36,155千円	
32万人利用時の収入から試算	収入	40,298千円		30,562千円		28,686千円	
	収支差	▲36,963千円		▲13,556千円		▲7,469千円	
23万人利用時の収入から試算	収入	30,214千円		22,914千円		21,508千円	
	収支差	▲47,047千円		▲21,204千円		▲14,647千円	

●32万人…2018年10月~2019年9月の実績、23万人…2020年10月~2021年9月の実績
●()内は阪急バス(株)が平野駅-陽明小学校前において運行している便数(市補助便数除く)

市は毎年阪急バス(市内唯一の補助路線)に約1500万円補助していますが、阪急バス(株)は、この額では継続できないと上記の運行案が示されています。しかし、市はこれ以上補助額を出すつもりがないようです。当該住民のみなさんは、乗降者数調査、情報発信等・乗降者を増やす様々な取り組みも行っておられます。公共交通をどう守るのが大きな課題となっている中、今後のスケジュールとして、3月運行(案)の決定、6月、運賃改定に伴う道路運送法に基づく協議、10月以降、協議に基づく事業運営が示されていますが…

私は、地域公共交通の衰退を止め、維持確保改善することは、事業者任せにできないと考えます。国と地方公共団体など行政が、財源の補助を含めて責任を持つべきです。高齢化が進む市としてもそのための「財源」を確保し、交通・移動の権利を保障することが、まちづくりとして重要ではないでしょうか。